

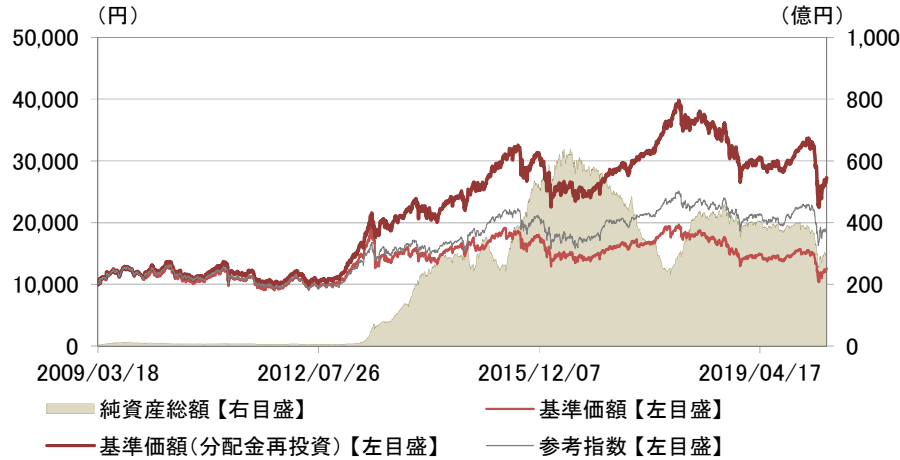
優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

月次レポート

2020年
04月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	7.1%	-15.3%	-11.3%	-10.3%	-5.9%	172.8%
参考指数	4.3%	-13.1%	-12.2%	-9.5%	-4.4%	92.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報・通信業	15.8%
2 電気機器	14.0%
3 サービス業	13.1%
4 輸送用機器	8.0%
5 化学	5.3%
6 機械	5.3%
7 医薬品	4.9%
8 小売業	3.6%
9 卸売業	3.5%
10 保険業	2.7%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 本田技研工業	輸送用機器	3.4%
2 ソニー	電気機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
4 第一三共	医薬品	2.7%
5 東京海上ホールディングス	保険業	2.7%
6 日本電信電話	情報・通信業	2.5%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
8 リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
9 イビデン	電気機器	2.3%
10 任天堂	その他製品	2.3%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	12,553円
前月末比	+831円
純資産総額	307.21億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第21期	2019/12/05	900円
第20期	2019/06/05	0円
第19期	2018/12/05	0円
第18期	2018/06/05	200円
第17期	2017/12/05	1,400円
第16期	2017/06/05	1,000円
設定来累計		12,050円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	93.3%
内 現物	93.3%
内 先物	0.0%
コールローン他	6.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド 〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2020年
04月30日現在

■組入全銘柄

組入銘柄数: 51銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 本田技研工業	東証一部	輸送用機器	3.4%
2 ソニー	東証一部	電気機器	3.1%
3 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	3.1%
4 第一三共	東証一部	医薬品	2.7%
5 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.7%
6 日本電信電話	東証一部	情報・通信業	2.5%
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	2.4%
8 リクルートホールディングス	東証一部	サービス業	2.4%
9 イビデン	東証一部	電気機器	2.3%
10 任天堂	東証一部	その他製品	2.3%
11 中外製薬	東証一部	医薬品	2.2%
12 信越化学工業	東証一部	化学	2.1%
13 ギフティ	マザーズ	情報・通信業	2.1%
14 エスプール	東証一部	サービス業	2.1%
15 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	2.0%
16 ダイキン工業	東証一部	機械	2.0%
17 アドバンテスト	東証一部	電気機器	2.0%
18 アイ・アールジャパンホールディングス	東証一部	サービス業	2.0%
19 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.9%
20 Sansan	マザーズ	情報・通信業	1.9%
21 SMC	東証一部	機械	1.8%
22 Amazia	マザーズ	情報・通信業	1.8%
23 三井物産	東証一部	卸売業	1.7%
24 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	1.7%
25 オリンパス	東証一部	精密機器	1.7%
26 富士通	東証一部	電気機器	1.7%
27 メルカリ	マザーズ	情報・通信業	1.7%
28 ネクスステージ	東証一部	小売業	1.7%
29 KDDI	東証一部	情報・通信業	1.6%
30 花王	東証一部	化学	1.6%
31 電通国際情報サービス	東証一部	情報・通信業	1.6%
32 シグマックス	東証一部	サービス業	1.6%
33 サイバーエージェント	東証一部	サービス業	1.6%
34 旭化成	東証一部	化学	1.6%
35 グレイステクノロジー	東証一部	サービス業	1.6%
36 大塚商会	東証一部	情報・通信業	1.5%
37 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.5%
38 豊田合成	東証一部	輸送用機器	1.5%
39 日揮ホールディングス	東証一部	建設業	1.5%
40 ウシオ電機	東証一部	電気機器	1.5%

銘柄	市場	業種	比率
41 日立建機	東証一部	機械	1.5%
42 アンリツ	東証一部	電気機器	1.4%
43 東レ	東証一部	繊維製品	1.4%
44 古河電気工業	東証一部	非鉄金属	1.4%
45 三井不動産	東証一部	不動産業	1.4%
46 野村ホールディングス	東証一部	証券・商品先物取引業	1.3%
47 東洋水産	東証一部	食料品	1.3%
48 日立金属	東証一部	鉄鋼	1.3%
49 ニチレイ	東証一部	食料品	1.2%
50 スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.2%
51 チャーム・ケア・コーポレーション	東証一部	サービス業	0.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2020年
 04月30日現在

■運用担当者コメント
【市況動向】

今月の国内株式市況は、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことなどから上昇しました。

上旬は、国内外で新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動停滞が懸念されたことなどから下落して始まりましたが、その後は各国が打ち出した積極的な金融政策や財政政策が好感され上昇しました。中旬は、国際通貨基金(IMF)が世界経済見通しを引き下げるなど実体経済が悪化するとの見通しが示されたものの、欧米では感染者数増加に鈍化傾向が見られ、経済活動再開への期待が高まったことなどから一進一退の展開となりました。下旬は、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道を受けて、感染拡大収束への期待が高まったことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】
＜今月の運用成果とその要因＞

今月の基準価額は上昇となり、参考指数であるTOPIXを上回る運用成果となりました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「エスプール」「メルカリ」などであり、マイナスに影響した銘柄は「リコー」「ニチレイ」などです。

＜今月の売買動向＞

「ダイキン工業」「KDDI」などを新規で組み入れ、「リコー」「太陽日酸」などを全株売却しました。

【今後の運用方針】

- 1.わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- 2.投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保持している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- 3.「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。
- 4.新型コロナウイルスの収束に向けては未だ予断を許さないものの、感染者数の増加ペースが鈍化してきたことなどから、欧米の一部地域では都市封鎖を緩和しようとする動きが広がりがつつあります。当面は、都市封鎖の影響を受けた厳しい経済指標の発表が続くと考えられますが、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることなどから、徐々に経済活動再開後の経済の回復ペースに注目していく必要があると考えています。(運用担当者:野崎)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 本田技研工業	英国工場および埼玉工場の閉鎖を決定したのに続き、派生車種やグレードを出来るだけ削減していく方針を示すなど、事業規模を追わない姿勢がより明確化。今後、固定費の削減などを通じた利益率の改善に期待。また、利益率改善と合わせて継続的な自社株買いにも期待。
2 ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
3 トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
4 第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがん治療薬の開発パイプラインが順調に進捗。主力開発品目である「DS-8201」について、がん領域に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカと開発及び販売で提携。今後のグローバルながん事業体制の構築加速に期待。
5 東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的で米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業の合併・買収(M&A)などによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
6 日本電信電話	傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。地域通信事業の構造改革やデータセンター、不動産開発など成長分野への投資及び豊富なキャッシュフローを活用した株主還元などに期待。
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで事業拡大をめざす。
8 リクルートホールディングス	世界No.1の求人サイト「Indeed」を中心としたHRテクノロジー事業、「リクナビ」・「じゃらん」などの人材・販促領域で様々な情報サイト等の運営を行うメディア&ソリューション事業、国内外で人材派遣ビジネスを展開する人材派遣事業の3本柱。HRテクノロジー事業を牽引役とした中期的な業績成長に期待。
9 イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大に注目。生産ラインを新設するなど増産に向けた設備投資も進めており、今後の利益成長に期待。
10 任天堂	2017年に発売されたゲーム機「NINTENDO SWITCH」は、ハード、ソフトとも拡大基調。また2019年12月には中国でのテンセント社による販売も開始となり、更なる拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2020年
 04月30日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
11 中外製薬	グローバル医薬品大手であるロシュ傘下の製薬メーカー。バイオをはじめとする独自の創薬技術力に強み。国内外で好調な血友病治療薬ヘムライブラに加え、抗体改変技術による新薬のパイプラインを複数抱えており、中期的な利益成長に期待。
12 信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。シリコンウエハーでは自動運転・AI・5Gなどの技術革新による半導体需要増加の恩恵に期待。また塩化ビニル樹脂では原料であるエチレンの内製化に注目。豊富な現預金を活用した株主還元強化にも期待。
13 ギフティ	飲食・小売店舗等で利用できる電子チケットのサービスを提供する「eギフトプラットフォーム事業」が主力。キャンペーンなどで利用する企業にとっては低コストでの運用ができる点がメリット。利用店舗数や流通額の拡大に沿った今後の利益成長に期待。
14 エスプール	主要事業の1つである障がい者雇用支援サービスに注目。障がい者専用の企業向け貸し農園の運営や就職支援サービスなどを行う。障がい者雇用を義務付ける法定雇用率は段階的に引き上げられており需要は拡大基調。利用企業の増加による今後の利益成長に期待。
15 東京エレクトロン	半導体製造装置の大手メーカー。エッチング装置や成膜装置などに強み。データセンターや5G関連に対応する最先端半導体向けに需要は好調。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。配当性向50%を掲げるなど株主還元にも前向き。
16 ダイキン工業	空調機器を総合的に手がけるグローバル大手メーカー。特に業務用・ビル用マルチエアコンに強みを持つ。企業の合併・買収(M&A)を活用した北米でのシェア上昇や、東南アジアやインドでの販売拡大などによる中期的な成長性に期待。
17 アドバンテスト	半導体検査装置大手。5G向けを中心とする半導体設備投資需要が追い風。基地局向けに加え端末向け需要も拡大中。また半導体の進化に伴うテスト能力向上投資も市場を牽引。半導体検査装置の販売増加による利益成長に期待。
18 アイ・アールジャパンホールディングス	IR(インベスター・リレーションズ)・SR(シェアホルダー・リレーションズ)活動に専門特化したコンサルティング業が事業領域。アクティビストの活発化などを背景に実質株主判明調査など同社サービスへの需要は増加。投資銀行業務など新たな事業への取り組みも行っており、今後の業績拡大に期待。
19 スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得している。今後も積極的な新規出店に加え、新業態によるすし周辺市場の開拓や韓国、台湾など海外展開本格化による成長に期待。
20 Sansan	インターネット経由で名刺管理サービスを提供するクラウド型ソフトウェア企業。法人向けの「Sansan」は名刺をデータ化、社内で共有化することで生産性向上、ビジネス機会の創出などにつながるサービス。契約件数の積み上がりによる業績拡大に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド
〈愛称:ちから株〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

 2020年
 04月30日現在

■組入上位30銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
21 SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器メーカーでグローバルで高いシェア。海外営業の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
22 Amazia	マンガアプリ「マンガBANG!」を運営。電子書籍市場及びマンガアプリ広告収益市場は拡大基調。大手出版社との取引強化によるコンテンツ充実や積極的なマーケティング活動などにも取り組んでおり、今後の利益成長に期待。
23 三井物産	総合商社大手の一角。エネルギー、金属など資源事業に強みを持つ。中核分野の収益基盤強化に加え、モビリティ、ヘルスケアなど新たな成長分野の確立にも取り組む。増配など今後の株主還元策にも注目。
24 伊藤忠商事	総合商社大手の一角。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
25 オリンパス	消化器内視鏡の分野でグローバルトップシェア。主力の内視鏡事業は中国での高成長などを背景に好調に推移。今後発売される新製品の寄与などにも期待。経営体制の変更によるガバナンスの改善や収益性改善策の推進にも注目。
26 富士通	ITシステムのコンサルティングや通信インフラなどを手掛けるテクノロジーソリューションに経営資源を集中する構造改革に取り組む。テクノロジーソリューションの収益性向上やノンコアビジネスの再編進展による業績再成長に期待。
27 メルカリ	フリマアプリ「メルカリ」を運営。海外及びスマホ決済サービス「メルペイ」の先行投資により赤字が続いているが、主力のメルカリ日本事業は市場拡大が続くなか安定した収益基盤を構築。中期的な利益成長ポテンシャルに期待。
28 ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。新型肺炎の影響などにより2020年度は下方修正となったものの、中期的な利益成長力を評価。
29 KDDI	auブランドの携帯電話事業を主力に、電力系通信会社やケーブルテレビなどを傘下に抱える総合通信事業者。コマース・金融・決済等のライフデザイン領域やビジネス事業などの成長領域の好調に加え、増配など株主還元策の強化などに期待。
30 花王	トイレタリー、化粧品国内大手メーカー。2019年度は7期連続で営業最高益となるなど業績は順調に推移。スキンケア製品、衣料用洗剤の新製品や食器用洗剤のシェア伸長、化粧品の国内、アジアにおける拡大などが貢献。今後の利益成長持続に期待。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信 / 国内 / 株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業*の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

*競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

■ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

優良日本株ファンド (愛称:ちから株)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2028年12月5日まで(2009年3月18日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○